

2 3年前と比べた正社員数及び正社員以外の労働者比率の変化

(1) 正社員数の変化

3年前（平成28年）と比べた正社員数の変化をみると、正社員数が「減った」とする事業所割合が26.5%、「増えた」が23.6%、「変わらない」が48.9%となっている。

産業別にみると、正社員数が「減った」とする事業所割合の方が「増えた」とする事業所割合よりも高い産業が多い中で、「不動産業、物品賃貸業」、「情報通信業」、「医療、福祉」などでは正社員数が「増えた」とする事業所割合（それぞれ35.3%、35.1%、35.0%）が「減った」とする事業所割合（それぞれ21.1%、28.4%、14.6%）をそれぞれ上回っている。

事業所規模別にみると、30人以上の各事業所規模では、正社員数が「増えた」とする事業所割合が「1,000人以上」55.8%、「300～999人」50.0%、「100～299人」39.5%、「30～99人」33.1%で、「減った」とする事業所割合（それぞれ25.1%、29.1%、31.7%、29.6%）をそれぞれ上回っている一方で、「5～29人」では「増えた」とする事業所割合（21.5%）が「減った」とする事業所割合（25.8%）を下回っている。（表2）

表2 産業・事業所規模別、3年前と比べた正社員数の変化

産業・事業所規模		（単位：％）令和元年				
		全事業所	3年前と比べた正社員の人数の変化			
			増えた	変わらない	減った	不明
総数	100.0	23.6	48.9	26.5	1.0	
前回（平成26年）	100.0	20.6	50.5	27.2	1.7	
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	13.2	51.8	33.9	1.1	
建設業	100.0	24.5	39.6	35.9	0.1	
製造業	100.0	26.9	41.4	29.9	1.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.6	36.9	39.2	5.2	
情報通信業	100.0	35.1	36.0	28.4	0.5	
運輸業，郵便業	100.0	28.0	38.0	33.7	0.3	
卸売業，小売業	100.0	20.6	54.3	24.3	0.7	
金融業，保険業	100.0	21.1	44.3	33.7	0.8	
不動産業，物品賃貸業	100.0	35.3	41.5	21.1	2.2	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	23.3	43.6	31.5	1.6	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	11.0	61.3	26.2	1.5	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	18.7	45.0	35.0	1.3	
教育，学習支援業	100.0	22.6	42.6	33.3	1.5	
医療，福祉	100.0	35.0	49.5	14.6	0.8	
複合サービス事業	100.0	12.6	52.3	34.4	0.7	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	27.0	49.6	22.5	0.9	
事 業 所 規 模						
1,000人以上	100.0	55.8	16.9	25.1	2.3	
300～999人	100.0	50.0	20.1	29.1	0.9	
100～299人	100.0	39.5	27.6	31.7	1.2	
30～99人	100.0	33.1	36.4	29.6	1.0	
5～29人	100.0	21.5	51.7	25.8	1.0	

(2) 正社員以外の労働者比率の変化

3年前（平成28年）と比べた正社員以外の労働者比率の変化をみると、「ほとんど変わらない」とする事業所割合が64.6%、「上昇した」が16.2%、「低下した」が14.6%となっている。

産業別にみると、「上昇した」とする事業所割合は「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」でそれぞれ24.9%、21.8%と高く、一方、「低下した」とする事業所割合は「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」でそれぞれ18.0%、17.1%と高くなっている。

また、今後の変化予測をみると、正社員以外の労働者比率は「ほとんど変わらない」とする事業所割合が57.6%、「上昇する」が14.9%、「低下する」が7.0%となっており、産業別にみると、「上昇する」とする事業所割合は「運輸業、郵便業」で19.2%と、「低下する」とする事業所割合は「不動産業、物品賃貸業」で12.3%とそれぞれ他の産業に比べて高くなっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど、3年前（平成28年）と比べた正社員以外の労働者比率は「上昇した」とする事業所割合が高く、今後の変化予測についても「上昇する」とする事業所割合が概ね高くなっている。

3年前（平成28年）と比べた正社員数の変化の状況別にみると、正社員数が「増えた」事業所では、3年前と比べた正社員以外の労働者比率が「上昇した」とする事業所割合が23.1%、「ほとんど変わらない」が52.5%、「低下した」が20.6%となっており、正社員数が「減った」事業所では、3年前と比べた正社員以外の労働者比率が「上昇した」が26.1%、「ほとんど変わらない」が47.6%、「低下した」が21.3%となっている。（表3）

表3 産業・事業所規模・3年前と比べた正社員数の変化別、3年前と比べた正社員以外の労働者比率の変化及び今後の変化予測

産業・事業所規模・3年前と比べた正社員数の変化	全事業所	正社員以外の労働者比率の変化 (単位：%) 令和元年								
		3年前と比べた変化				今後の変化予測				
		上昇した	ほとんど変わらない	低下した	不明	上昇する	ほとんど変わらない	低下する	わからない	不明
総数	100.0	16.2	64.6	14.6	4.5	14.9	57.6	7.0	16.2	4.4
前回（平成26年）総数	100.0	14.1	66.4	14.2	5.2	9.3	61.0	7.4	17.0	5.3
産業										
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	12.0	64.8	13.7	9.5	16.2	45.1	6.8	21.5	10.4
建設業	100.0	10.7	73.6	8.4	7.3	12.7	57.3	5.1	16.2	8.7
製造業	100.0	16.1	61.9	15.4	6.6	13.6	53.1	11.0	15.1	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	21.3	62.3	10.5	6.0	12.6	50.8	5.0	25.5	6.1
情報通信業	100.0	15.6	68.6	12.6	3.3	10.2	57.7	6.1	22.2	3.9
運輸業、郵便業	100.0	20.6	57.6	14.7	7.1	19.2	48.1	8.5	17.9	6.3
卸売業、小売業	100.0	14.6	64.4	16.5	4.5	15.3	59.3	7.8	13.7	3.9
金融業、保険業	100.0	21.5	58.3	18.0	2.2	8.7	54.5	5.6	28.3	3.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	17.0	68.8	12.0	2.3	12.5	58.7	12.3	14.3	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	17.3	63.7	8.5	10.5	9.2	62.4	3.6	18.6	6.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.5	69.5	17.1	2.9	14.2	57.6	6.7	18.6	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	15.8	65.5	14.2	4.5	16.2	49.9	6.9	21.3	5.6
教育、学習支援業	100.0	24.9	57.7	13.0	4.4	15.3	62.1	1.6	17.5	3.4
医療、福祉	100.0	19.4	64.5	14.0	2.1	18.5	63.4	6.3	10.1	1.7
複合サービス事業	100.0	17.9	67.2	13.7	1.2	13.5	54.7	6.6	23.8	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	21.8	58.4	15.2	4.6	13.9	52.8	5.1	22.7	5.6
事業所規模										
1,000人以上	100.0	35.4	37.2	25.9	1.4	22.2	34.5	13.0	29.0	1.2
300～999人	100.0	31.0	42.2	26.4	0.4	22.8	39.3	13.5	23.3	1.0
100～299人	100.0	26.6	48.8	23.2	1.4	22.2	45.1	13.5	18.0	1.3
30～99人	100.0	24.3	55.3	18.2	2.2	18.4	51.8	11.5	15.7	2.7
5～29人	100.0	14.5	66.7	13.7	5.0	14.0	59.0	6.0	16.1	4.8
3年前と比べた正社員数の変化										
増えた	100.0	23.1	52.5	20.6	3.8	21.4	51.9	7.2	16.4	3.2
変わらない	100.0	7.8	80.6	8.4	3.2	10.7	65.6	6.1	14.0	3.6
減った	100.0	26.1	47.6	21.3	5.0	17.1	49.2	8.6	20.0	5.0
不明	100.0	1.7	20.1	0.6	77.7	5.9	19.8	0.9	15.6	57.8

注：表側「総数」には、「3年前と比べた正社員数の変化」不明が含まれる。

(3) 3年前と比べて労働者比率が上昇した正社員以外の就業形態及び今後比率が上昇すると思われる正社員以外の就業形態

3年前（平成28年）と比べて正社員以外の労働者比率が上昇した事業所について、比率が上昇した正社員以外の就業形態（複数回答）をみると、「パートタイム労働者」が63.0%と最も高く、次いで「嘱託社員（再雇用者）」が22.8%、「派遣労働者（受け入れ）」が12.5%などとなっている。

産業別にみると、多くの産業で「パートタイム労働者」と回答した事業所割合が最も高い中で、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「建設業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「学術研究、専門・技術サービス業」では、「嘱託社員（再雇用者）」がそれぞれ55.9%、52.7%、51.7%、39.4%と最も高くなっている。「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」では、「派遣労働者（受け入れ）」がそれぞれ42.0%、41.7%と最も高くなっている。（表4）

さらに、今後正社員以外の労働者比率が上昇すると回答した事業所について、比率が上昇すると思われる正社員以外の就業形態をみると、「パートタイム労働者」が62.4%と最も高く、次いで「嘱託社員（再雇用者）」が24.2%、「契約社員（専門職）」が13.6%などとなっている（表5）。

表4 産業別、3年前と比べて労働者比率が上昇した正社員以外の就業形態

産業	正社員以外の労働者比率が上昇した事業所計	比率が上昇した就業形態							
		出向社員	契約社員 (専門職)	嘱託社員 (再雇用者)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣労働者 (受け入れ)	その他の就業 形態	不明
総 数	100.0	1.9	7.5	22.8	63.0	2.7	12.5	8.3	4.2
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.3	15.1	51.7	33.9	-	12.2	1.1	-
建設業	100.0	1.6	24.3	52.7	18.0	6.9	33.1	7.1	7.7
製造業	100.0	4.2	3.8	31.1	47.4	0.1	31.0	4.5	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.4	3.4	55.9	37.6	-	8.0	14.4	2.2
情報通信業	100.0	11.0	27.3	28.5	19.1	-	42.0	-	2.6
運輸業、郵便業	100.0	0.8	6.9	31.0	49.4	0.8	14.3	12.5	5.9
卸売業、小売業	100.0	0.2	2.0	10.5	80.6	-	9.2	10.0	6.4
金融業、保険業	100.0	4.2	11.3	31.1	43.3	-	13.6	10.2	10.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.0	3.5	19.5	40.9	-	41.7	6.8	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	6.1	23.9	39.4	35.9	-	16.7	7.2	0.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	1.8	2.0	82.5	1.7	1.8	14.0	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.3	7.2	7.5	84.5	13.9	7.0	1.5	1.0
教育、学習支援業	100.0	0.0	14.7	23.3	57.9	4.6	1.5	18.0	0.6
医療、福祉	100.0	0.2	2.1	28.4	80.4	4.1	4.5	2.0	0.9
複合サービス事業	100.0	-	7.8	14.1	30.3	0.2	17.0	26.0	16.6
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	7.2	17.8	28.7	46.9	6.9	7.7	6.7	5.3

表5 産業別、今後労働者比率が上昇すると思われる正社員以外の就業形態

産業	正社員以外の労働者比率が上昇すると回答した事業所計	比率が上昇すると思われる正社員以外の就業形態							
		出向社員	契約社員 (専門職)	嘱託社員 (再雇用者)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣労働者 (受け入れ)	その他の就業 形態	不明
総 数	100.0	0.4	13.6	24.2	62.4	7.7	12.1	12.1	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	5.6	16.8	44.1	28.0	16.8	5.6	5.6	-
建設業	100.0	0.5	7.0	45.8	23.8	12.2	19.4	29.7	-
製造業	100.0	0.8	9.0	28.1	53.0	5.3	20.0	7.5	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.1	7.8	63.2	19.2	-	22.9	39.1	-
情報通信業	100.0	15.9	20.9	46.5	29.0	11.7	15.1	13.2	-
運輸業、郵便業	100.0	0.5	13.1	41.1	51.3	16.3	14.9	9.0	0.3
卸売業、小売業	100.0	0.1	11.7	18.5	66.9	0.5	12.7	12.1	1.7
金融業、保険業	100.0	-	9.5	47.2	67.2	2.3	14.6	20.6	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	-	1.7	50.3	48.0	8.9	36.3	10.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	1.5	25.8	47.3	60.9	1.1	16.0	10.4	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	20.8	0.5	78.1	10.3	0.4	11.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	14.7	17.7	72.6	14.6	7.8	6.7	-
教育、学習支援業	100.0	0.9	14.5	27.1	66.7	20.2	1.3	11.8	0.0
医療、福祉	100.0	-	11.1	20.9	74.8	7.9	12.8	11.2	0.0
複合サービス事業	100.0	-	24.4	38.9	47.6	9.8	9.7	19.9	4.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.5	29.4	33.7	45.1	9.8	9.6	6.0	0.5